



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 海輪 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長 (氏名) 菅野 功

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,161,600	△6.9	△106,234	—	△133,901	—	△167,716	—
23年3月期第3四半期	1,248,071	4.5	120,771	74.8	95,019	152.1	50,799	100.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △168,529百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 48,381百万円 (93.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△336.41	—
23年3月期第3四半期	101.90	101.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,053,522	697,465	16.0
23年3月期	4,028,861	876,488	20.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 647,296百万円 23年3月期 827,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,630,000	△4.6	△170,000	—	△200,000	—	△250,000	—	△501.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	502,882,585 株	23年3月期	502,882,585 株
24年3月期3Q	4,324,672 株	23年3月期	4,352,234 株
24年3月期3Q	498,549,529 株	23年3月期3Q	498,543,488 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P3 「連結業績予想に関する定性的情報」及び本日公表の「平成24年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参 考】

平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	△6.5	△175,000	—	△200,000	—	△240,000	—	△481.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	・・・・・・・・ P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ P 2
① 収支の状況	・・・・・・・・ P 2
② 販売電力量の状況	・・・・・・・・ P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ P 3
2. その他の情報	・・・・・・・・ P 3
(1) 追加情報	・・・・・・・・ P 3
① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用	・・・・・・・・ P 3
② 原子力損害賠償支援機構法の公布・施行	・・・・・・・・ P 4
③ 東日本大震災に伴う特別損失及び災害復旧費用引当金の計上	・・・・・・・・ P 4
④ 新潟・福島豪雨に伴う特別損失及び災害復旧費用引当金の計上	・・・・・・・・ P 4
⑤ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	・・・・・・・・ P 4
3. 四半期連結財務諸表等	・・・・・・・・ P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ P 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ P 9

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ864億円（6.9%）減の1兆1,616億円、四半期経常収益は前年同期に比べ874億円（7.0%）減の1兆1,675億円となりました。

一方、費用面では、当社において、修繕費などの減少はあったものの、原子力発電所の停止に伴う火力発電所の焼き増しなどにより燃料費が大幅に増加したことなどから、四半期経常費用は前年同期に比べ1,415億円（12.2%）増の1兆3,014億円となりました。

以上の結果、経常損益は前年同期に比べ2,289億円減の1,339億円の損失となりました。

また、四半期純損益は、東日本大震災および新潟・福島豪雨による被害設備の損失や復旧に要する費用として906億円を特別損失に計上したことなどから、前年同期に比べ2,185億円減の1,677億円の損失となりました。

② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災の影響による電力需要の減少に加え、節電にご協力いただいたことや、猛暑となった昨年度の反動などから、前年同期に比べ13.1%減の530億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、9.9%減の191億キロワット時、また、特定規模需要については、14.8%減の339億キロワット時となりました。

(単位：百万 kWh, %)

		23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	前年同期比
特定以 規外 模の 需要	電 灯	18,236	16,500	90.5
	電 力	2,989	2,633	88.1
	計	21,225	19,133	90.1
特定規模需要		39,740	33,872	85.2
合 計		60,965	53,005	86.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、電気事業固定資産や繰延税金資産が増加したことなどから、前年度末に比べ246億円（0.6%）増の4兆535億円となりました。

負債は、長期借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ2,036億円（6.5%）増の3兆3,560億円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ1,790億円（20.4%）減の6,974億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末から4.5ポイント低下し、16.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	16,300	△ 1,700	△ 2,000	△ 2,500

個別業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	14,500	△ 1,750	△ 2,000	△ 2,400

当社は、東日本大震災による発電所の被害に加え、平成23年7月に発生した新潟・福島豪雨の影響により水力発電所が被害を受けたことから、早期復旧に最大限の取組みを進めているところであり、

平成24年3月期通期の連結業績予想における売上高は、当社において、東日本大震災の影響等により販売電力量が大幅に減少したことなどから、1兆6,300億円程度(対前年度4.6%減)となる見通しであります。

一方、費用については、災害復旧以外の工事・施策の取止め、実施時期や内容の見直しなど最大限のコスト削減の取組みにより修繕費や一般経費は減少するものの、被災発電所の停止に伴う火力燃料費および購入電力料の大幅増加などにより、前年度に比べ増加するものと見込まれます。

この結果、経常損益は2,000億円程度の損失となる見通しであります。

また、当期純損益は、被災設備の損失や復旧費用などの特別損失を加え、2,500億円程度の損失となる見通しであります。

【主要諸元】

項 目	通 期
販 売 電 力 量 (億kWh)	741 程度
原 油 C I F 価 格 (ドル/バーレル)	112 程度
為 替 レ ー ト (円/ドル)	79 程度

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	通 期
原 油 C I F 価 格 1ドル/バーレル	33 程度
為 替 レ ー ト 1円/ドル	58 程度

2. その他の情報

(1) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計

上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 原子力損害賠償支援機構法の公布・施行

平成23年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考え方にに基づき、原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織(機構)等の仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行されました。

これにより、当社は原子力事業者として原子力損害が発生した場合の損害賠償に備えるため、一般負担金を拠出することを義務付けられました。

なお、当該事象により業績に一定の影響を及ぼすことが予想されますが、現時点では、負担金の額、支払時期等については未定であるため、影響額を見積もることは困難であります。

③ 東日本大震災に伴う特別損失及び災害復旧費用引当金の計上

平成23年3月11日発生の東日本大震災により、太平洋側の火力発電所を中心に甚大な設備被害が生じたことから、固定資産等の滅失損失(財産偶発損)や被災設備の復旧費用(災害特別損失)について、前期(平成23年3月期)に特別損失及び災害復旧費用引当金を計上しておりました。

今期において、その後の調査進展及び復旧方針の確定により、原町火力発電所など新たに見積り可能となった修繕費用等について、財産偶発損38百万円、災害特別損失72,893百万円を特別損失に計上し、うち災害復旧費用引当金に72,060百万円を計上しております。

④ 新潟・福島豪雨に伴う特別損失及び災害復旧費用引当金の計上

平成23年7月27日から30日にかけて発生した新潟県及び福島県会津地方を中心とした集中豪雨に伴って、河川の増出水や設備への浸水、土砂堆積などの影響により、当社の29箇所の水力発電所が停止いたしました。

この災害による固定資産等の滅失損失(財産偶発損)や被災設備の復旧費用(災害特別損失)について、財産偶発損711百万円、災害特別損失16,964百万円を特別損失に計上し、災害復旧費用引当金に17,676百万円を計上しております。

⑤ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、主として、繰延税金資産の回収可能性の判断の際に使用した課税所得の見積期間における法定実効税率を単純に平均した税率33.25%を使用しております。

これにより、繰延税金資産は17,051百万円、その他有価証券評価差額金は86百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額は16,964百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は273百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,591,804	3,635,599
電気事業固定資産	2,424,229	2,542,776
水力発電設備	166,553	168,107
汽力発電設備	289,240	277,178
原子力発電設備	384,096	364,128
送電設備	597,955	719,978
変電設備	243,377	249,873
配電設備	612,482	619,221
業務設備	103,268	103,845
その他の電気事業固定資産	27,254	40,443
その他の固定資産	234,374	229,344
固定資産仮勘定	308,642	192,044
建設仮勘定及び除却仮勘定	308,642	192,044
核燃料	152,325	153,170
装荷核燃料	27,746	34,729
加工中等核燃料	124,579	118,440
投資その他の資産	472,232	518,262
長期投資	96,644	92,276
使用済燃料再処理等積立金	106,506	99,248
繰延税金資産	166,209	224,464
その他	103,836	103,157
貸倒引当金(貸方)	△965	△883
流動資産	437,056	417,923
現金及び預金	168,632	104,757
受取手形及び売掛金	118,681	136,921
たな卸資産	72,719	87,865
繰延税金資産	25,991	32,939
その他	51,924	56,255
貸倒引当金(貸方)	△892	△816
合計	4,028,861	4,053,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,317,977	2,378,332
社債	1,183,701	1,063,717
長期借入金	551,834	686,232
退職給付引当金	221,074	226,999
使用済燃料再処理等引当金	110,441	104,938
使用済燃料再処理等準備引当金	12,505	12,880
災害復旧費用引当金	13,427	69,611
資産除去債務	125,411	127,568
再評価に係る繰延税金負債	2,283	1,936
その他	97,298	84,446
流動負債	834,090	977,724
1年以内に期限到来の固定負債	228,098	229,863
短期借入金	55,090	123,330
支払手形及び買掛金	131,788	142,495
未払税金	19,988	15,214
災害復旧費用引当金	88,546	93,745
その他	310,578	373,076
特別法上の引当金	304	—
濁水準備引当金	304	—
負債合計	3,152,372	3,356,056
株主資本	829,407	651,820
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,701	26,686
利益剰余金	559,633	381,999
自己株式	△8,369	△8,306
その他の包括利益累計額	△2,078	△4,523
その他有価証券評価差額金	△516	△1,901
土地再評価差額金	△1,430	△1,351
為替換算調整勘定	△131	△1,271
新株予約権	265	448
少数株主持分	48,893	49,720
純資産合計	876,488	697,465
合計	4,028,861	4,053,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
営業収益	1,248,071	1,161,600
電気事業営業収益	1,133,701	1,021,005
その他事業営業収益	114,369	140,595
営業費用	1,127,299	1,267,834
電気事業営業費用	1,018,221	1,133,766
その他事業営業費用	109,078	134,068
営業利益又は営業損失(△)	120,771	△106,234
営業外収益	6,871	5,937
受取配当金	849	743
受取利息	1,497	1,491
固定資産売却益	47	257
持分法による投資利益	1,482	—
その他	2,995	3,445
営業外費用	32,623	33,605
支払利息	29,948	29,007
その他	2,674	4,598
四半期経常収益合計	1,254,942	1,167,538
四半期経常費用合計	1,159,923	1,301,440
経常利益又は経常損失(△)	95,019	△133,901
剰水準備金引当又は取崩し	225	△304
剰水準備金引当	225	—
剰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△304
特別損失	9,853	90,608
財産偶発損	—	750
災害特別損失	—	89,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,554	—
有価証券評価損	3,299	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,940	△224,205
法人税、住民税及び事業税	30,049	6,913
法人税等調整額	4,035	△64,877
法人税等合計	34,084	△57,963
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	50,855	△166,242
少数株主利益	55	1,474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,799	△167,716

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	50,855	△166,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,962	△1,419
土地再評価差額金	—	273
為替換算調整勘定	△510	△1,139
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△2,473	△2,287
四半期包括利益	48,381	△168,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,362	△169,995
少数株主に係る四半期包括利益	19	1,465

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。